

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(随意契約)

資料5

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
1	特許電子図書館における産業財産権情報の提供サービス	平成20年4月1日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	日本及び外国の特許庁等が発行した公報等を、インターネットを介して電子的に検索・閲覧できるよう整備。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度分については、公募型企画競争を実施。 【フォローアップシート(一者応札・応募)3】 平成22年度一般競争(総合評価)を実施。
2	平成20年度調査業務実施者育成研修及び検索エキスパート研修[上級]におけるインストラクター派遣	平成20年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	調査業務実施者研修及び検索エキスパート研修における特実検索システムの基本的な操作方法の説明等を行うインストラクターの派遣。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度以降、インストラクターへの謝金支払へ移行。
3	新聞掲載請負契約	平成20年4月9日	(株)日刊工業広告社 東京都中央区日本橋茅場町2-7-10 茅場町第3長岡ビル	「発明の日」にあわせて日刊工業新聞に掲載する特許関係の紙面において、当館の広報記事を掲載。	指摘事項なし (理由) 案件の性質上随意契約によることがやむを得ないと考えられるため。	—	平成21年度少額随意契約。 平成22年度実施せず。
4	包袋等の抽出及び移動・再配架作業	平成21年1月26日	(株)ワンビシアーカイブズ 東京都港区虎ノ門4-1-28	当館が管理する包袋(書面出願の書類を案件ごとにまとめたもの)及び審判記録袋のうち不要となったものの廃棄に伴う、抽出及び移動・再配架作業。	指摘事項なし (理由) 業務の性質上、保管を行っている者が実施することはやむを得ないものと思われるため。	—	平成21年度随意契約、平成22年度随意契約予定。【フォローアップシート(随意契約)17】 平成23年度以降、「包袋等の保管及び集配送業務等」に本件業務を一本化する予定。

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(随意契約)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
5	那覇閲覧室建物賃貸借契約	平成20年6月1日	(有)リケンオキナワ 沖縄県那覇市おもろまち4-7-18	広く産業財産権情報を普及するため、那覇に閲覧室を設置している建物の賃貸借。	指摘事項なし (理由) 案件の性質上随意契約によることがやむを得ないと考えられるため。	—	平成23年1月31日契約解除予定。 既に解約予告通知済み。
6	CD・DVD-ROM公報閲覧用機器一式の賃貸借	平成20年4月1日	NTTファイナンス(株) 東京都港区芝浦1-2-1	日本及び外国の特許庁等が発行したCD・DVD-ROM公報を検索・閲覧する機器の賃貸借。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度一般競争(最低価格)を実施。 1回目入札、不調(応札者なし)。2回目、 応札者1者。 【2-8】
7	特実検索業務用PC一式の賃貸借契約	平成20年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	研修及び公報閲覧室における検索・閲覧サービスに供するための機器の賃貸借及び保守。	指摘事項なし (理由) 措置済み	—	平成21年度一般競争(総合評価)を実施。 入札の結果、1者応札となった。 【2-7】
8	特実検索業務用PC一式の賃貸借契約	平成21年3月23日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	研修及び公報閲覧室における検索・閲覧サービスに供するための機器の賃貸借及び保守。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度一般競争(総合評価)を実施。 入札の結果、1者応札となった。 【2-7】
9	包袋管理事務システム機器一式の賃貸借及び保守契約	平成20年4月1日	(株)日立製作所 東京都江東区新砂1-6-27	当館が管理する包袋(書面出願の書類を案件ごとにまとめたもの)の受入・保管・貸出業務を行うために必要なシステム機器一式の賃貸借及び保守。	指摘事項なし (理由) 既存システムとの整合性等が必要であることから随意契約によることがやむを得ないと考えられるため。	—	平成21年度分については、随意契約。 【1-9】 平成22年度調達は、機器買取による見積合わせ(少額随意契約)。
10	特許電子図書館(IPDL)情報検索端末一式の賃貸借及び保守	平成20年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1 東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	特許電子図書館(IPDL)のWebサーバに蓄積している日本及び外国の特許公報等について高速検索、高精細表示等を行い得る機能を有する専用端末機の賃貸借及び保守。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度分は、随意契約により対応。 【1-8】 平成22年度以降は、調達予定なし。

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(随意契約)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
11	カラー複合機一式の賃貸借及び保守	平成21年3月27日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	研修用カラーテキスト作成のためのカラー複合機の賃貸借及び保守。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	契約終了後、調達予定なし。
12	意商審公報システムの改造	平成20年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	特許庁システムから抽出したデータから公報データを作成し公報の発行管理を行うシステム改造。	指摘事項なし (理由) 既存システムとの整合性等が必要であることから随意契約によることがやむを得ないと考えられるため。	—	平成21年度、平成22年度随意契約【1-7】
13	特実公報システムの改造	平成20年4月1日	(株)日立製作所 東京都江東区新砂1-6-27	特許庁システムから抽出したデータから公報データを作成し公報の発行管理を行うシステムの改造。	指摘事項なし (理由) 既存システムとの整合性等が必要であることから随意契約によることがやむを得ないと考えられるため。	—	平成21年度、平成22年度随意契約【1-6】
14	パソコン電子出願共通ソフトウェア改造	平成20年4月1日	富士通(株) 東京都港区東新橋1-5-2	出願人等の利用者がオンラインで特許庁へ出願等の手続きで利用するパソコン電子出願共通ソフトウェアの改造。	指摘事項なし (理由) 既存システムとの整合性等が必要であることから随意契約によることがやむを得ないと考えられるため。	—	平成21年度、平成22年度随意契約【1-5】
15	IP・eラーニングシステムホスティングサービス一式	平成19年3月19日	(株)富士通ビジネスシステム 東京都文京区後楽1-7-27 センチュリー・リーシング・システム(株) 東京都港区浜松町2-4-1	IP・eラーニングをインターネット上で提供するために必要となるサーバの賃貸借等。	指摘事項なし (理由) 平成23年度に一般競争入札を予定しているため。	—	eラーニングについては、今後、民間ユーザー向けの教材開発が中心となっていくことが考えられることから、その提供方法も含め検討中であり、その結果に則して仕様を確定の上、一般競争入札を実施予定。

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(随意契約)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
16	Webサーバホスティングサービス (不落随契)	平成20年10月10日	三菱電機情報ネットワーク(株) 東京都千代田区麴町1-4-4(ZENITAKA ANNEX)	特許庁のホームページ提供サービスに関し、必要なサーバの保守、管理の実施。	予定価格の妥当性について検証し、必要な場合には見直しを検討すること。	予定価格の妥当性について検証し、必要な場合には十分な予算の確保に努める。	現行契約は、当該業者と平成21年1月より4年間の調達期間を想定し契約。次期調達を行う際には、予定価格の妥当性について問題がないことを検証し、入札を実施する予定。
17	包袋等の抽出及び移動・再配架作業	平成22年1月29日	(株)ワンビシアーカイブズ 東京都港区虎ノ門4-1-28	当館が管理する包袋(書面出願の書類を案件ごとにまとめたもの)及び審判記録袋のうち不要となったものの廃棄に伴う、抽出及び移動・再配架作業。	指摘事項なし (理由) 業務の性質上、保管を行っている者が実施することはやむを得ないものと思われるため。	—	平成21年度随意契約、平成22年度随意契約予定。 平成23年度以降、「包袋等の保管及び集配送業務等」に本件業務を一本化する予定。

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(一者応札・応募)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
1	平成20年度コース別語学研修「通学型」(企画公募)	平成20年6月5日	ベルリッツ・ジャパン(株) 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館16階	特許庁職員を対象に、外部語学機関のプログラムに基づく語学研修。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	言語ごとに分割公募。 平成21年度2者～5者応募 平成22年度2者～3者応募
2	平成20年度コース別語学研修「マドプロ審査」(企画公募)	平成20年6月5日	(株)アヴァンティスタッフ 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル8階	商標審査官を対象に、外部語学機関のプログラムに基づく語学研修。	業務内容が誤解されている可能性があるため、案件名を適切に変更するとともに内容を明確に伝えるよう努めること。	・案件名「国際条約(商標)コース」に変更。 ・研修目的を明確に伝え調達。	平成21年度1者応募 【2-2】 平成22年度2者応募
3	特許電子図書館における産業財産権情報の提供サービス(企画公募)	平成20年9月1日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	日本及び外国の特許庁等が発行した公報等を、インターネットを介して電子的に検索・閲覧できるよう整備。	指摘事項なし (理由) 次期調達(事業開始は平成24年1月予定)において、一般競争入札(総合評価落札方式)に移行すべく作業中であるところ、その計画に従って実行すること。	—	平成22年度一般競争(総合評価)を実施。(準備期間13ヶ月、事業開始平成24年1月)
4	独立行政法人工業所有権情報・研修館改修工事	平成20年4月8日	(株)松下産業 東京都文京区本郷1-34-4	経済産業省別館1Fの公報閲覧室を研修教室へと改修するための工事。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	工事については、平成21年度1件実施。1者応札。 【2-9】 平成22年度は、工事予定なし。 なお、工事業者に対する周知の一層の徹底を図るため、今後は、特許庁HPの公共工事のページにリンクを張る等の周知策を実施する予定。
5	平成20年度内国雑誌の購入	平成20年3月7日	(株)書原 東京都杉並区成田東4-39-8	審査・審判に必要な内国雑誌の購入。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度2者応札 平成22年度3者応札

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(一者応札・応募)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
6	内外国カタログ(新製品)の収集	平成20年4月1日	(株)レイテック 東京都千代田区神田 和泉町1-4-7	意匠の審査・審判に必要な内外国カタログの収集。	参加の意向を有していた者の存在が認められるところ、案件の内容に特に専門性は無いため、一層の周知により応札者が複数となる可能性があることから、例えば公告期間の十分な確保等に努めること。	・一層の周知及び公告期間(18→24日)の十分な確保を行う。	平成21年度1者応札 【2-3】 平成22年度4者応札
7	平成20年度パソコン電子出願説明会の運營業務	平成20年7月1日	(社)発明協会 東京都港区虎ノ門2-9-14	「パソコン電子出願説明会」を開催するにあたっての準備・運營業務。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度入札6者 平成22年度入札6者
8	平成20年度IP・eラーニングシステム開発事業(学習教材の作成)	平成20年7月1日	特定非営利法人フロンティアアソシエーツ 大阪市淀川区西中島 5-6-13	IP・eラーニングシステムで使用する学習教材の作成。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度入札2者 平成22年度入札3者
9	平成21年度特許流通アドバイザー派遣事業	平成21年1月15日	(社)発明協会 東京都港区虎ノ門2-9-14	特許流通の専門家を採用し、地方自治体、TLOへの派遣、管理、所要の支援(通信インフラ整備、連絡調整等)の実施。	・今後も応札者が1者の場合、さらなる改善策を検討すること。 ・アドバイザー事業の性質等も検討の上、例えば全国規模での実施の必要性の少ないものについては地域ブロック単位で実施する等、分割発注について検討すること。	平成22年度事業実施に当たって、下記①から⑤の改善策を実施したところ、複数の応札があった。 ①ノウハウの提供 ②入札公告情報の周知 ③入札仕様書及び評価観点の改善 ④総合評価における透明性の向上 ⑤立替負担の軽減	平成22年度分2者応札
10	平成21年度特許情報活用支援アドバイザー派遣事業	平成21年1月15日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	特許情報活用の専門家を採用し、地方自治体への派遣、管理、所要の支援(通信インフラ整備、連絡調整等)の実施。	・今後も応札者が1者の場合、さらなる改善策を検討すること。 ・アドバイザー事業の性質等も検討の上、例えば全国規模での実施の必要性の少ないものについては地域ブロック単位で実施する等、分割発注について検討すること。	平成22年度事業実施に当たって、下記①から⑤の改善策を実施したところ、複数の応札があった。 ①ノウハウの提供 ②入札公告情報の周知 ③入札仕様書及び評価観点の改善 ④総合評価における透明性の向上 ⑤立替負担の軽減	平成22年度分2者応札

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(一者応札・応募)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
11	知的財産教育の支援と普及に関する調査	平成21年3月11日	(社)発明協会 東京都港区虎ノ門2-9-14	全国の高校、高等専門学校から、当館発行の産業財産権標準テキストを活用した学校での授業等による多様な試みを実施するための協力校を募り、これらの試みから得た成果をまとめるとともに、産業財産権標準テキストの改訂等をする際の参考となる内容調査。	・業務内容に関し、調査事業がなくなり運営管理が主体となるため、関心を持つ業者も変わることが考えられるところ、入札公告情報の周知に努めること。 ・本件については、経費処理マニュアルの提供等に加え、入札手続自体を最低価格落札方式に変えることから、その結果を見極めたい。	平成22年度事業実施に当たって、以下の改善策を行った。 ①契約方式の変更(一般競争入札(総合評価落札方式→最低価格落札方式)) ②経費処理マニュアルの提供 ③関連業者に入札情報を周知 ④案件名の変更	平成22年度分3者応札
12	開放特許情報等提供事業	平成20年4月1日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	開放特許(特許流通)に関する情報を提供するデータベースの整備、開放特許用例集、ニュースメール配信等の提供。	平成22年度末で現行スキームでの事業は終了するので、その後の事業全体について真に競争性を確保するとの観点から検討を実施すること。	平成22年度末(第2期中期目標期間終了時)をもって現行スキームでの事業は終了。 なお、現事業終了後、仮に何らかの形で開放特許情報等の提供を実施する場合は、以下を検討する。 ①ノウハウの提供 ②入札公告情報の周知 ③入札仕様書及び評価観点の改善 ④総合評価における透明性の向上 ⑤立替負担の軽減	DBを通じた情報提供については、その調達に際し、流通事業全体の見直しに即してその事業内容を見直すと共に、入札公告情報の周知等を行った上で継続実施する方向で検討中。
13	マイクロフィルムの保管及び出納業務	平成20年11月25日	沼尻産業(株) 茨城県つくば市榎戸783-12	マイクロフィルムを媒体として発行された特許公報等を保管するとともに請求に応じて公開するため、出納(配送)を行う業務。	保管という業務の性質上、新規応札には困難な面はあるものの、一層の周知、入札公告期間の十分な確保及び配送業務の一部再請負を可とする等の要件緩和に努めること。	・一層の周知及び公告期間の十分な確保を検討。 ・配送業務の一部再請負を可とする等の要件緩和を検討。	一層の周知及び公告期間の十分な確保並びに仕様書の要件を緩和し、一般競争入札(最低価格)を実施する予定。 ＜要件緩和の具体的内容＞ ①配送業務の一部再請負可 ②配送回数を2回/日→1回/日と要件を緩和
14	公報等の保管及び集配業務	平成19年10月17日	(株)ワンビシアークイーズ 東京都港区虎ノ門4-1-28	印刷物を媒体として発行した特許公報等を保管するとともに、請求に応じ出納(配送)を行う業務。	保管という業務の性質上、新規応札には困難な面はあるものの、一層の周知、入札公告期間の十分な確保及び配送業務の一部再請負を可とする等の要件緩和に努めること。	・一層の周知、入札公告期間の十分な確保を検討 ・配送業務の一部再請負を可とする等の要件緩和を検討	一層の周知及び公告期間の十分な確保並びに仕様書の要件を緩和し、一般競争入札(最低価格)を実施する予定。 ＜要件緩和の具体的内容＞ ①配送業務の一部再請負可 ②配送回数を2回/日→1回/日と要件を緩和

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(一者応札・応募)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
15	包袋等の保管及び集配送業務等	平成19年12月3日	(株)ワンビシアークイブズ 東京都港区虎ノ門4-1-28	当館が管理する包袋(書面出願の書類を案件ごとにまとめたもの)等を保管するとともに、請求に応じ出納(配送)を行う業務。	保管という業務の性質上、新規応札には困難な面はあるものの、一層の周知、入札公告期間の十分な確保及び配送業務の一部再請負を可とする等の要件緩和に努めること。	・一層の周知、入札公告期間の十分な確保を検討。 ・配送業務の一部再請負を可とする等の要件緩和を検討。	一層の周知及び公告期間の十分な確保及び仕様書の要件を緩和し、一般競争入札(最低価格)を実施する予定。 ＜要件緩和の具体的内容＞ ①配送業務の一部再請負可 ②過去3年間の国又は都道府県における行政文書等書類の保管実績を削除 ③立地条件として、「地盤が強固であること」、「高潮及び河川の氾濫等の天災による被害の可能性がないこと」、「天災による被害の可能性がないこと」を削除
16	GENESEQデータの利用	平成20年2月6日	インフォコム(株) 東京都千代田区神田駿河台3-11	各国特許庁等に出願されたDNA配列を含む案件データ及び概要を収集した資料データの調達。	研究機関等で、同データと同等のものを利用している例が無いが調べてはどうか。	研究機関等で同データと同等のものを利用している例が無いが調べてはどうか。	平成21年度1者応札 【2-5】 平成22年度1者応札 ※平成21年度から件名を「核酸及びアミノ酸配列情報データの利用」に変更。 結果としては、1者応札。
17	パトリスフリーキーワードデータの購入	平成20年4月1日	(株)パトリス 東京都江東区塩浜2-4-29	一般技術用語を用いて特許公報等を検索できるキーワードデータを調達。	公平性の高い合理的な仕様にするに努めるとともに、内容が明確となるよう案件名を変更すること。	・公平性の高い合理的な仕様にするに努めるとともに、内容が明確となるよう案件名を変更することを検討。	平成21年度1者応札 【2-6】 平成22年度1者応札 ※平成22年度から「公開特許公報等検索用フリーキーワードデータの購入」と変更。 結果としては、1者応札。
18	特許・実用新案公報書誌データ及びIPCインバーテッドファイルの作成及び送付	平成19年10月19日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	特許公報等に係る書誌データ(番号、出願日、国際特許分類(IPC)等)の中から一定の項目を抽出し、所要のフォーマット変換を行った上で欧米等に送付。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度3者応札 平成22年度2者応札
19	F1・Fタームインベントリデータ及びコンコーダンスファイルの作成及び送付	平成19年10月19日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	特許出願等に係る書誌データ(番号、出願日、技術分類等)の中から一定の項目を抽出し、所要のフォーマット変換を行った上で欧米等に送付。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度3者応札 平成22年度2者応札
20	Fターム解説のメンテナンス	平成20年10月1日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	特許検索用技術分類であるFタームの解説書を電子データ化する作業。	指摘事項なし (理由) 措置済み。	—	平成21年度2者応札 平成22年度5者応札

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(一者応札・応募)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
21	商標解析作業(国内、マドプロ案件)	平成19年12月21日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	商標出願データを解析し、商標検索に必要な表示用商標、称呼、図形データを作成。	業務内容を明確に伝えるとともに、当該業務を適切に遂行できる能力を有する者の発掘に努める等、一層の周知を図ること。また、分割発注の可能性についても検討すること。	—	平成23年度以降実施せず。
22	サブデータ解析作業	平成19年12月21日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	商標として登録を受けることができない案件、または不当録となった案件について解析し、表示用商標、称呼、図形データ等を作成。	業務内容を明確に伝えるとともに、当該業務を適切に遂行できる能力を有する者の発掘に努める等、一層の周知を図ること。また、分割発注の可能性についても検討すること。	—	平成23年度以降実施せず。
23	公開技報への分類付与	平成19年12月28日	(財)工業所有権協力センター 東京都墨田区江東橋4-26-5	公開技報((社)発明協会が技術等を公知させるために発行しているもの)の特許庁が使用する技術分類(FI)に沿って分類し、データ化する作業。	評価観点において、実績等の要件を緩和する余地がないか検討すること。	—	平成23年度以降実施せず。
24	DNA関連出願配列コードデータの加工	平成20年2月15日	(財)工業所有権協力センター 東京都墨田区江東橋4-26-5	出願人がDNA関連出願について提出した配列表を、特許庁の検索システムにて検索可能なデータフォーマットに加工。	参加の意向を有していた者の存在が認められるところ、案件の内容に特に専門性は無いため、一層の周知により応札者が複数となる可能性があることから、例えば公告期間の十分な確保等に努めること。	一層の周知等を行う。	平成21年度1者応札【2-4】 平成22年度3者応札
25	公開特許公報英文抄録(PAJ)の作成事業	平成19年10月11日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	公開特許公報(必要な図面を含む)の要旨を英訳し、データ化する作業。	仕様書の要件を緩和するとともに、分割発注を行うよう検討すること。	・特許審査等の知見要件の緩和の検討。 ・分割発注を検討。	特許審査等の知見要件の緩和、分割発注、案件名の見直し等による内容の明確化を図った上で、一般競争入札(総合評価方式)により調達実施の方向で検討中。
26	主要国特許明細書等と文翻訳抄録の作成事業	平成19年10月11日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	米国公開特許明細書、米国特許明細書及び欧州公開特許明細書について要約の作成、翻訳しデータ化する作業。	仕様書の要件を緩和するとともに、分割発注を行うよう検討すること。	・特許審査等の知見要件の緩和の検討。 ・分割発注を検討。	特許審査等の知見要件の緩和、分割発注、案件名の見直し等による内容の明確化を図った上で、一般競争入札(総合評価方式)により調達実施の方向で検討中。

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(一者応札・応募)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
27	英語版Fターム解説書等の作成事業	平成19年10月11日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	特許検索用技術分類であるFタームやFIのリスト、解説書を翻訳し、電子データ化する作業。	業務内容が十分に理解されていない可能性があるところ、案件名を変更するとともに、業務内容を明確に伝えるよう努めること。また、仕様書の要件緩和等を検討すること。	・案件名の見直し等を行い、内容の明確化を図る。 ・特許審査等の知見要件の緩和の検討。	特許審査等の知見要件の緩和、分割発注、案件名の見直し等による内容の明確化を図った上で、一般競争入札(総合評価方式)により調達実施の方向で検討中。
28	電子出願ソフトに係る運用支援業務	平成19年2月1日	富士通(株) 東京都港区東新橋1-5-2 センチュリー・リーシング・システム(株) 東京都港区浜松町2-4-1	「パソコン電子出願サポートセンター」を開設し、相談受付を行うとともに、Webサイトを設置しホームページ提供サービスに関し必要なコンテンツ情報の提供、ダウンロードサーバの保守、運用を実施。	平成23年度に行われる次期調達において、業務に対応する知識を習得するための資料(電子出願ソフト開発仕様書等)を提供するとともに、業務開始までの準備期間を十分確保する等、他者が参加できる条件を整えること。	・電子出願ソフト開発標準書・電子文書交換標準仕様書等、業務に対応する知識を取得するための資料を事前に提供することを検討。 ・業務の円滑な実施を可能とすべく業務開始までの準備期間を十分に確保するスケジュールリングとすることを検討。	次期調達について、電子出願ソフト開発標準書・電子文書交換標準仕様書等、業務に対応する知識を取得するための資料の提供及び事業開始までの準備期間を前回調達時の倍(2月(59日)→4月(116日))の期間確保した仕様書案を作成し、平成22年8月に意見招請を実施(意見招請では18件の意見提出があったが、事業実施の困難さを訴える意見はなかったことから、仕様書の見直しを行わずに入札を実施)。
29	住民基本台帳カード専用インターネット出願端末機等一式に関する賃貸借契約	平成19年6月7日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	各地方閲覧室に設置した住民基本台帳カード専用インターネット出願端末の賃貸借。	指摘事項なし (理由) 廃止予定のため。	—	平成22年度以降、事業廃止。
30	非特許文献のイメージデータ作成に関するスキナー式の賃貸借契約	平成19年6月21日	キヤノンマーケティングジャパン(株) 東京都港区港南2-16-6 NTTファイナンス(株) 東京都港区芝浦1-2-1	特許庁の審査官等が、拒絶理由通知等と共に送付する非特許文献のイメージデータの作成等のためのスキナーの賃貸借。	現在の方針に沿って仕様書の条件等の要件緩和を行うこと。	仕様書の条件等について要件緩和を行う。	現状は少額随意契約。次回調達時には「原則、障害(故障)発生時から2時間以内に修理すること」を削除する要件緩和を行う予定。
31	特許電子図書館における産業財産権情報の提供サービス事業に係る入札支援業務(企画公募)	平成22年3月8日	アビームコンサルティング(株) 東京都千代田区有楽町1-10-1	「特許電子図書館における産業財産権情報の提供サービス事業」の次期入札にあたり必要な入札仕様書、総合評価基準書、実施マニュアル及び応札資料等の作成を行うとともに公示以降の支援の実施。	・本調達においては、公募に関する説明会から公募の締切りまでのスケジュールが厳しいかと思われるので、多数の応募となるよう十分な期間が確保されるようにスケジュールを見直すこと。 ・この程度の金額で応募する者が現れうるのか、過去の類例も参考に確認すること。	・公募に関する説明会から公募の締切りまでの期間を変更。(16日 → 24日) ・過去の類例に照らして予算規模は特に問題ないことを確認した。	4者からの企画応募あり。

契約監視委員会指摘事項等フォローアップシート(一者応札・応募)

項番	契約件名	契約日	契約先	契約概要	契約監視委員会等からの指摘事項(点検前の改善点に対する評価、指摘がない場合はその理由)	指摘事項等に対する具体的取組み	その後の状況
32	平成22年度特許流通アドバイザー派遣事業	平成22年2月25日	(社)発明協会 東京都港区虎ノ門2-9-14	特許流通の専門家を採用し、地方自治体、TLOへの派遣、管理、所要の支援(通信インフラ整備、連絡調整等)の実施。	・今後も応札者が1者の場合、さらなる改善策を検討すること。 ・アドバイザー事業の性質等も検討の上、例えば全国規模での実施の必要性の少ないものについては地域ブロック単位で実施する等、分割発注について検討すること。	平成22年度事業実施に当たって、下記①から⑤の改善策を実施したところ、複数の応札があった。 ①ノウハウの提供 ②入札公告情報の周知 ③入札仕様書及び評価観点の改善 ④総合評価における透明性の向上 ⑤立替負担の軽減	結果2者応札
33	平成22年度特許情報活用支援アドバイザー派遣事業	平成22年2月25日	(財)日本特許情報機構 東京都江東区東陽4-1-7	特許情報活用の専門家を採用し、地方自治体への派遣、管理、所要の支援(通信インフラ整備、連絡調整等)の実施。	・今後も応札者が1者の場合、さらなる改善策を検討すること。 ・アドバイザー事業の性質等も検討の上、例えば全国規模での実施の必要性の少ないものについては地域ブロック単位で実施する等、分割発注について検討すること。	平成22年度事業実施に当たって、下記①から⑤の改善策を実施したところ、複数の応札があった。 ①ノウハウの提供 ②入札公告情報の周知 ③入札仕様書及び評価観点の改善 ④総合評価における透明性の向上 ⑤立替負担の軽減	結果2者応札
34	知的財産教育推進協力校事業の運営管理業務(旧)知的財産教育の支援と普及に関する調査	平成22年3月10日	(株)日本総合研究所 東京都千代田区一番町16	当館発行の産業財産権標準テキストを活用した学校での授業等による多様な試みを実施するため、全国の工業、商業、農業高校及び高等専門学校から協力校を募り、これらの試みから得た成果のとりまとめを実施。	・業務内容に関し、調査事業がなくなり運営管理が主体となるため、関心を持つ業者も変わることが考えられるところ、入札公告情報の周知に努めること。 ・本件については、経費処理マニュアルの提供等に加え、入札手続自体を最低価格落札方式に変えることから、その結果を見極めたい。	平成22年度事業実施に当たって、以下の改善策を行った。 ①契約方式の変更(一般競争入札(総合評価落札方式→最低価格落札方式)) ②経費処理マニュアルの提供 ③関連業者に入札情報を周知 ④案件名の変更	結果3者応札